



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・株式部長

(氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日

配当支払開始予定日

平成29年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	6,737	△6.5	126	△49.4	183	△35.4	64	△45.0
27年11月期	7,201	△6.3	249	2.9	283	5.0	117	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	15.11	—	2.2	2.7	1.9
27年11月期	27.46	—	4.0	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	6,903	2,910	42.2	678.55
27年11月期	7,192	2,944	40.9	686.23

(参考) 自己資本 28年11月期 2,910百万円 27年11月期 2,944百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	411	△84	△187	473
27年11月期	94	△87	18	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	42	36.4	1.5
28年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	42	66.2	1.5
29年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	0.0	120	△5.7	145	△5.4	75	1.8	17.48
通期	7,000	3.9	150	18.8	200	9.2	90	38.9	20.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	5,289,900 株	27年11月期	5,289,900 株
28年11月期	1,000,071 株	27年11月期	999,770 株
28年11月期	4,289,875 株	27年11月期	4,290,224 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国の欧州連合離脱決定、アジア新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や、円高基調で推移していた為替相場の、米大統領選挙後に円安基調へ転ずるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は保有・先端技術を活かし、東日本大震災の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化および巨大地震、豪雨、火山等による自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務を全社員協力一致のもと取り組みましたが、当会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は発注量の減少をカバーできず、62億87百万円（前会計年度比4億16百万円減（6.2%減））と厳しい結果となりました。

売上高は前会計年度からの繰越額が厳しい状況であった事もあり、67億37百万円（前会計年度比4億64百万円減（6.5%減））となりました。利益面では引き続き工程管理の徹底、作業効率向上等を図りましたが、営業利益は1億26百万円（前会計年度比1億23百万円減（49.4%減））、経常利益は1億83百万円（前会計年度比1億円減（35.4%減））、当期純利益は64百万円（前会計年度比53百万円減（45.0%減））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興と国土強靱化推進、道路・下水道維持管理をはじめとする老朽化インフラ整備維持管理、自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、当社は地質リスクに充分対応した技術力と保有・先端技術を活かした提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視した諸施策を継続的に実行していくことにより、全社員協力一致のもとで業績向上に努め、売上高70億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況。当会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当会計期間末における総資産の残高は69億3百万円（前会計期間末は71億92百万円）、純資産の残高は29億10百万円（前会計期間末は29億44百万円）、現金及び現金同等物の残高は、4億73百万円（前会計期間末は3億34百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の増加（前会計期間は94百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益1億83百万円、減価償却費1億51百万円、売上債権の減少29百万円、たな卸資産の減少2億46百万円、仕入債務の増加71百万円等に対し、未払費用の減少1億20百万円、法人税等の支払額1億63百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の減少（前会計期間は87百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出67百万円、貸付けによる支出8百万円、解析ソフト等の無形固定資産の取得による支出1百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の減少（前会計期間は18百万円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少5億円、長期借入金の返済による支出60百万円、長期借入金の増加5億円、リース債務の返済による支出84百万円、配当金の支払額42百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただくことにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当は、1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましては、年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

③退職給付債務

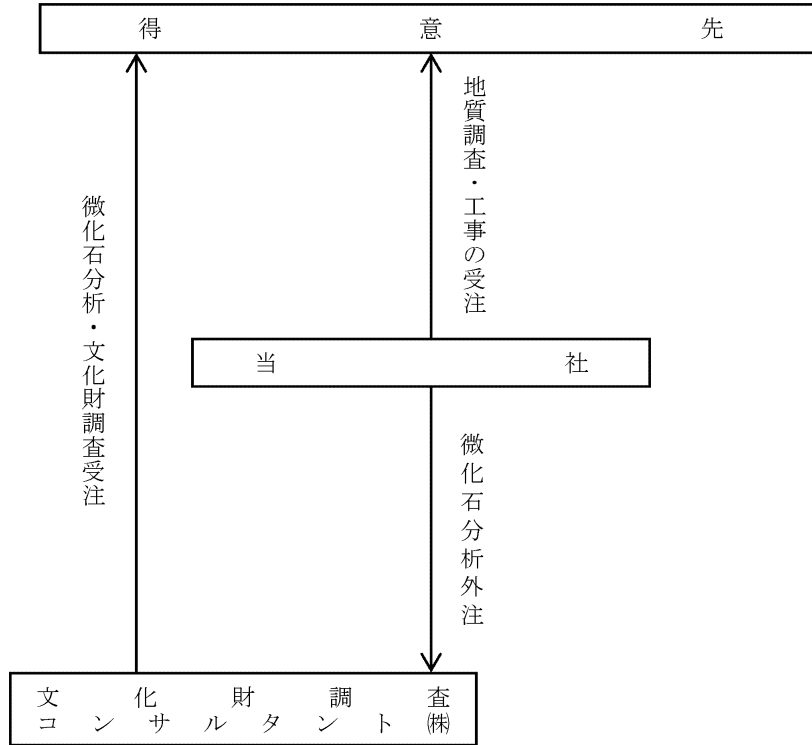
国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び文化財調査コンサルタント(株)(関連会社)の2社により構成されています。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っています。関連会社の文化財調査コンサルタント(株)は微化石分析と文化財調査を行っています。その一部は当社が発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、国民が安全で安心できる社会に技術をもって広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、豊かな社会づくりに貢献する」を経営ミッションとし、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者の課題解決のご要望におこたえできるレベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待に応えていくことを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする中長期の経営指標といたしましては、安定した経営を持続していく上で、自己資本経常利益率を重要な経営指標の一つと考え、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後においては、震災復興と国土強靱化推進、道路・下水道維持管理をはじめとする老朽化インフラ整備維持管理、自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、当社は地質リスクに充分対応した技術力と保有・先端技術を活かした提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視したプロセスの見直しと原価・経費管理の徹底、ならびに適宜な設備投資と更なる差別化のため研究開発を推進し、労働環境の改善に取り組みつつ、経営基盤強化と業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社としましては、第66期に新たな3ヶ年計画「第3次中期経営方針(2016~2018)」を策定し、スタートさせました。厳しい社会経済環境が予想される中、「コアビジネスの拡大と新たな事業領域の選択」、「信頼の確保」、「次代のニーズに対応した働き方、人材教育と組織づくり」を基本方針として、引き続き全社で取り組みます。重点施策として保有技術を横断的に捉えた基幹業務の更なる拡大と、新技術投入による他社との差別化。当社サービスの原点である現場主義に徹した活動等、顧客の信頼を得ることで企業力強化を促進し、恒常的収益性を重視した強固な経営基盤を築き、安定成長に繋がるよう全社員協力一致のもと対応してまいります。

さらに、引き続き付加価値を高めていく技術開発の推進、アースドクターとしての多面的人材の確保と教育の推進、内部統制システムの的確な運用、企業の社会的責任を常に念頭に置き、地質コンサルタントのオンリーワン企業を目指し、健全経営に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,405	473,862
受取手形	8,668	22,380
完成調査未収入金	2,312,478	2,269,379
未成調査支出金	1,000,687	754,509
材料貯蔵品	3,521	3,205
前払費用	44,199	47,461
未収還付法人税等	—	10,000
繰延税金資産	56,867	11,673
その他	29,317	8,981
貸倒引当金	△234	△229
流動資産合計	3,789,911	3,601,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030,036	1,033,031
減価償却累計額	△461,572	△487,853
建物(純額)	568,463	545,177
構築物	17,575	17,575
減価償却累計額	△16,709	△16,913
構築物(純額)	866	661
機械及び装置	1,004,679	1,057,551
減価償却累計額	△929,564	△962,635
機械及び装置(純額)	75,115	94,916
車両運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△410	△751
車両運搬具(純額)	682	341
工具、器具及び備品	136,715	132,432
減価償却累計額	△133,382	△130,478
工具、器具及び備品(純額)	3,333	1,953
土地	1,472,382	1,472,382
建設仮勘定	40,794	67,662
リース資産	337,646	337,633
減価償却累計額	△113,351	△164,744
リース資産(純額)	224,295	172,888
有形固定資産合計	2,385,933	2,355,983
無形固定資産		
ソフトウェア	11,145	8,262
リース資産	64,833	52,311
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	89,159	73,754

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	494,289	409,981
出資金	6,840	6,840
従業員に対する長期貸付金	5,707	9,928
長期営業債権	1,081	1,081
長期前払費用	179,628	170,047
繰延税金資産	129,090	148,854
差入保証金	73,661	74,799
その他	40,880	55,089
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	927,098	872,541
固定資産合計	3,402,191	3,302,279
資産合計	7,192,103	6,903,504
負債の部		
流動負債		
調査未払金	520,488	591,999
短期借入金	2,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	145,000
リース債務	81,664	83,288
未払金	15,830	20,009
未払消費税等	80,452	39,962
未払費用	210,117	89,633
未払法人税等	90,775	—
未成調査受入金	146,435	195,087
預り金	36,116	36,440
前受収益	831	734
流動負債合計	3,342,712	2,802,155
固定負債		
長期借入金	45,000	400,000
リース債務	219,636	155,397
退職給付引当金	577,256	573,088
長期未払金	4,006	4,006
預り保証金	59,488	57,988
固定負債合計	905,387	1,190,480
負債合計	4,248,099	3,992,636

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	52,806	54,116
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	461,354	481,955
利益剰余金合計	1,783,909	1,805,820
自己株式	△574,415	△574,561
株主資本合計	2,855,804	2,877,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,198	33,299
評価・換算差額等合計	88,198	33,299
純資産合計	2,944,003	2,910,868
負債純資産合計	7,192,103	6,903,504

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	7,201,891	6,737,230
売上原価	4,995,921	4,834,642
売上総利益	2,205,969	1,902,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,655	61,200
給料及び手当	839,427	838,496
賞与	127,531	12,697
雑給	50,595	51,325
退職給付費用	26,094	22,848
法定福利費	181,285	164,798
旅費及び交通費	113,278	99,431
地代家賃	63,277	58,807
減価償却費	60,248	59,546
研究開発費	24,107	21,025
その他	410,693	386,146
販売費及び一般管理費合計	1,956,195	1,776,323
営業利益	249,774	126,264
営業外収益		
受取利息	376	268
受取配当金	9,976	10,302
受取手数料	18,190	18,605
固定資産賃貸料	62,254	61,534
雑収入	10,996	2,563
営業外収益合計	101,793	93,275
営業外費用		
支払利息	24,319	24,243
リース支払利息	13,974	11,834
退職給付費用	29,538	—
雑損失	148	305
営業外費用合計	67,981	36,383
経常利益	283,587	183,156
特別損失		
固定資産売却損	—	83
固定資産除却損	199	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	199	83
税引前当期純利益	283,387	183,072
法人税、住民税及び事業税	150,718	63,422
法人税等調整額	14,853	54,839
法人税等合計	165,571	118,261
当期純利益	117,815	64,810

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		108,434	2.1	97,830	2.1
II 人件費		1,339,833	25.5	1,173,017	25.6
III 外注費		2,941,688	56.0	2,583,813	56.3
IV 経費		861,299	16.4	733,803	16.0
当期調査費用合計		5,251,255	100.0	4,588,464	100.0
期首未成調査支出金		745,353		1,000,687	
合計		5,996,608		5,589,152	
期末未成調査支出金		1,000,687		754,509	
当期売上原価		4,995,921		4,834,642	

(注)

前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	28,167千円	印刷費	23,858千円
旅費交通費	309,582	旅費交通費	237,865
通信運搬費	38,725	通信運搬費	34,526
地代家賃	52,583	地代家賃	50,237
賃借料	164,267	賃借料	142,072
減価償却費	86,348	減価償却費	90,910

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	826,345	143,748	50,200	1,126,000	408,048	1,727,998
会計方針の変更による累積的影響額							△18,999	△18,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	819,965	826,345	826,345	143,748	50,200	1,126,000	389,049	1,708,998
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					2,605		△2,605	—
剰余金の配当							△42,904	△42,904
当期純利益							117,815	117,815
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,605		72,305	74,910
当期末残高	819,965	826,345	826,345	143,748	52,806	1,126,000	461,354	1,783,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△574,087	2,800,220	75,688	75,688	2,875,909
会計方針の変更による累積的影響額		△18,999			△18,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	△574,087	2,781,220	75,688	75,688	2,856,909
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		—			—
剰余金の配当		△42,904			△42,904
当期純利益		117,815			117,815
自己株式の取得	△327	△327			△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,510	12,510	12,510
当期変動額合計	△327	74,583	12,510	12,510	87,093
当期末残高	△574,415	2,855,804	88,198	88,198	2,944,003

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	826,345	143,748	52,806	1,126,000	461,354	1,783,909
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					1,310		△1,310	
剰余金の配当							△42,899	△42,899
当期純利益							64,810	64,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,310		20,600	21,911
当期末残高	819,965	826,345	826,345	143,748	54,116	1,126,000	481,955	1,805,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△574,415	2,855,804	88,198	88,198	2,944,003
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当		△42,899			△42,899
当期純利益		64,810			64,810
自己株式の取得	△146	△146			△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△54,899	△54,899	△54,899
当期変動額合計	△146	21,764	△54,899	△54,899	△33,135
当期末残高	△574,561	2,877,569	33,299	33,299	2,910,868

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,387	183,072
減価償却費	147,449	151,537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,486	△4,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△10,352	△10,570
支払利息	24,319	24,243
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	83
固定資産除却損	199	0
売上債権の増減額 (△は増加)	118,305	29,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,079	246,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,895	71,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,954	△40,489
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,944	△120,502
未成調査受入金の増減額 (△は減少)	△29,878	48,651
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,500
その他	△51,366	22,554
小計	263,074	600,299
利息及び配当金の受取額	10,352	10,571
利息の支払額	△38,376	△36,060
法人税等の支払額	△140,223	△163,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,827	411,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,440	△67,326
有形固定資産の売却による収入	—	431
無形固定資産の取得による支出	△1,802	△1,586
貸付けによる支出	△250	△8,000
貸付金の回収による収入	4,106	7,516
その他	△2,134	△15,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,522	△84,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△78,193	△84,270
自己株式の取得による支出	△327	△146
配当金の支払額	△42,972	△42,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,506	△187,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,811	139,457
現金及び現金同等物の期首残高	308,593	334,405
現金及び現金同等物の期末残高	334,405	473,862

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成調査支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準 (業務の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更に関する会計基準の適用)

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託が保有する自社の株式に関する事項)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。また、信託銀行は制度加入者である当社従業員(信託管理人)の指図に基づき議決権を行使します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度201,793千円、当事業年度196,924千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しておりません。

② 期末株式数は前事業年度は373,000株、当事業年度は364,000株であります。期中平均株式数は、前事業年度は373,308株、当事業年度は369,538株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の計算上、控除する自己株式数に含めておりません。

(貸借対照表関係)

* 1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	497,517千円	466,475千円
土地	1,284,347	1,225,895
計	1,781,865	1,692,371

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	1,120,000千円	660,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	145,000
長期借入金	45,000	400,000
計	1,225,000	1,205,000

* 2.

前事業年度(平成27年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

当事業年度(平成28年11月30日)

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

* 1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	24,107千円	21,025千円

* 2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	199千円	—千円
構築物	—	—
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	0	0
計	199	0

* 3. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	—千円	—千円
構築物	—	—
機械及び装置	—	83
工具、器具及び備品	—	—
計	—	83

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	999,142	628	—	999,770
合計	999,142	628	—	999,770

(注) 普通株式の自己株式の増加数628株は、単元未満株式の買い取り請求による増加628株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	21,453	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	21,451	5	平成27年5月31日	平成27年8月7日

(注) 上記の配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金(平成27年2月26日定時株主総会決議分1,885千円、平成27年7月10日取締役会決議分1,865千円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	21,450	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(注) 平成28年2月26日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、「株式給付信託(JESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,865千円が含まれております。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	999,770	301	—	1,000,071
合計	999,770	301	—	1,000,071

(注) 普通株式の自己株式の増加数301株は、単元未満株式の買い取り請求による増加301株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	21,450	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	21,449	5	平成28年5月31日	平成28年8月5日

(注) 上記の配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金(平成28年2月26日定時株主総会決議分1,865千円、平成28年7月12日取締役会決議分1,845千円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	21,449	利益剰余金	5	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(注) 平成29年2月24日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、「株式給付信託(JESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,820千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	334,405千円	473,862千円
現金及び現金同等物期末残高	334,405	473,862

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務機器等の備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は決算後、最長で5年であります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	334,405	334,405	—
(2) 受取手形	8,668	8,668	—
(3) 完成調査未収入金	2,312,478	2,312,478	—
(4) 投資有価証券	273,289	273,289	—
資産計	2,928,841	2,928,841	—
(1) 調査未払金	520,488	520,488	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 長期借入金（※1）	105,000	105,554	554
負債計	2,725,488	2,726,043	554

（※1） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成28年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	473,862	473,862	—
(2) 受取手形	22,380	22,380	—
(3) 完成調査未収入金	2,269,379	2,269,379	—
(4) 投資有価証券	388,981	388,981	—
資産計	3,154,603	3,154,603	—
(1) 調査未払金	591,999	591,999	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金(※1)	545,000	549,696	4,696
負債計	2,736,999	2,741,695	4,696

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	221,000	21,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	334,405	—	—	—
(2) 受取手形	8,668	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,312,478	—	—	—
合計	2,655,552	—	—	—

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	473,862	—	—	—
(2) 受取手形	22,380	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,269,379	—	—	—
合計	2,765,622	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	60,000	45,000	—	—

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	145,000	400,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	273,140	142,833	130,307
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	273,140	142,833	130,307
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	149	177	△28
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	149	177	△28
合計		273,289	143,010	130,279

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 221,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	234,325	135,545	98,780
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	234,325	135,545	98,780
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	154,655	207,465	△52,810
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,655	207,465	△52,810
合計		388,981	343,010	45,970

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	105,000	45,000	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	345,000	240,000	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	969,080
会計方針の変更による累積的影響額(千円)	29,521
会計方針の変更を反映した期首残高(千円)	998,601
勤務費用(千円)	52,764
利息費用(千円)	7,617
数理計算上の差異の発生額(千円)	△26,195
退職給付の支払額(千円)	△34,300
退職給付債務の期末残高(千円)	998,488

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	358,447
期待運用収益(千円)	3,942
数理計算上の差異の発生額(千円)	7,590
事業主からの拠出額(千円)	31,172
退職給付の支払額(千円)	△22,287
年金資産の期末残高(千円)	378,866

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	484,587
年金資産(千円)	△378,866
	105,721
非積立型制度の退職給付債務(千円)	513,900
未積立退職給付債務(千円)	619,621
未認識数理計算上の差異(千円)	△77,663
未認識過去勤務費用(千円)	35,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	577,256
退職給付引当金(千円)	577,256
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	577,256

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (千円)	52,764
利息費用 (千円)	7,617
期待運用収益 (千円)	△3,942
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,588
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,931
過去勤務費用の費用処理額 (千円)	△8,471
確定給付制度に係る退職給付費用 (千円)	96,487

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	12.2%
株式	23.8%
一般勘定	61.5%
その他	2.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5～1.1%

期待運用収益率 1.1%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っておりません。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は121,453千円(従業員拠出額を含む)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (千円)	74,068,803
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注) (千円)	76,919,043
差引額 (千円)	△2,850,239

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.22% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 4,662,933千円

別途積立金 1,812,693千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金25,143千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託(J-ESOP)制度」を導入しております。

なお、当社が加入していた全国地質調査業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年9月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	998,488
勤務費用(千円)	55,784
利息費用(千円)	6,416
数理計算上の差異の発生額(千円)	△23,294
退職給付の支払額(千円)	△34,489
退職給付債務の期末残高(千円)	1,002,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	378,866
期待運用収益(千円)	3,409
数理計算上の差異の発生額(千円)	△5,946
事業主からの拠出額(千円)	31,885
退職給付の支払額(千円)	△27,447
年金資産の期末残高(千円)	380,767

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	490,149
年金資産(千円)	380,767
	109,382
非積立型制度の退職給付債務(千円)	512,755
未積立退職給付債務(千円)	622,137
未認識数理計算上の差異(千円)	△75,875
未認識過去勤務費用(千円)	26,826
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	573,088
退職給付引当金(千円)	573,088
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額(千円)	573,088

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	55,784
利息費用(千円)	6,416
期待運用収益(千円)	△3,409
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,887
過去勤務費用の費用処理額(千円)	△8,471
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	62,207

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	13.2%
株式	22.5%
一般勘定	63.0%
その他	1.3%
合計	100.0%

②長期期待運用収益等の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4~0.9%

期待運用収益率 0.9%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国そうごう企業年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は48,440千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	72,443,795
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)(千円)	72,826,509
差引額(千円)	△382,713

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.17% (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 4,016,166千円

別途積立金 3,633,452千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金26,004千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(持分法損益等)

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都港区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,602,999	1,587,121
期中増減額	△15,877	△18,055
期末残高	1,587,121	1,569,065
期末時価	1,853,000	2,024,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。当事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	56,014	55,294
賃貸費用	21,292	21,389
差額	34,722	33,905
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,875,010	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,790,520	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	686円23銭	1株当たり純資産額	678円55銭
1株当たり当期純利益	27円46銭	1株当たり当期純利益	15円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	117,815	64,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,815	64,810
期中平均株式数(株)	4,290,224	4,289,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員経営管理本部
財務・株式部長

土子 雄一 (現 執行役員経営管理本部財務・株式部長)

・退任取締役

参与

久保田 隆二 (現 取締役執行役員首都圏事業本部探査推進部長)

③ 就任予定日

平成29年2月24日

(2) その他

該当事項はありません。